



平成 28 年度 事業報告書

学校法人 五島育英会

目 次

I 法人の概要	
1. 建学の精神	1
2. 学校法人の沿革	2
3. 組織図	4
4. 設置する学校の内容	5
5. 役員の概要	8
6. 評議員の概要	8
7. 教職員の概要	9
II 事業の概要	
1. 平成 28 年度事業報告の概要	10
2. 設置学校の平成 28 年度事業報告	15
3. その他	21
III 財務の概要	
1. 平成 28 年度決算の概要	22
2. 平成 28 年度事業活動収入及び支出の内訳	22
3. 平成 28 年度事業活動収支計算書	23
4. 平成 28 年度資金収支計算書	24
5. 平成 28 年度主な財務比率	24
6. 経年推移	25
7. 寄付の受領について	29
IV 資料	
1. 入学志願者・入学者・在籍者数推移図表	30
2. 平成 28 年度卒業生の就職・進学状況表	34

I 法人の概要

学校法人五島育英会は、昭和30年6月、東急グループの創設者である五島慶太を初代理事長として設立した学校法人である。設立以来、“国際的な視野と情報活用能力を身につけ、健全な精神と豊かな教養をもって国際社会で活躍できる有為な人材を育成し、もって、広く社会に貢献するため、常に魅力ある教育システムを構築する”との目的を掲げてきた。

現在は東京都市大学を頂点とした、高等学校3、中学校2、小学校1、幼稚園1の計8校が東京都市大学の名を冠して“東京都市大学グループ”を形成し、緊密な連携を図るとともに、それぞれの学校がこれまで培ってきた歴史と伝統を活かしながら学園全体の総合力を最大限発揮し、豊かな人間性、国際化社会に適用できる人材の育成を目指している。

(1) 東京都市大学グループの教育理念

健全な精神と豊かな教養を培い未来を見つめた人材を育成します

(2) 東京都市大学グループの教育目標

国際的な視野と情報活用能力を身につけ健全な精神と豊かな教養をもって、国際社会で活躍する有為な人材を育成します

(3) 東京都市大学グループのグループビジョン

都市大グループは、未知の世界を切り開き、未来に向かって挑戦します

1. 建学の精神

東京都市大学	公正・自由・自治
東京都市大学附属中学校・高等学校	公正・自由・自治
東京都市大学等々力中学校・高等学校	健康で生命力の旺盛な身体を作る 謙虚で清楚な風格を養う 科学的・計数的に物事を判断処理できる能力を培う 知識技能を磨き、生活に対する自信と実力を得させる 生命愛惜の風を養う
東京都市大学塩尻高等学校	情操豊かな教養人としての人材の育成
東京都市大学附属小学校	すこやかに かしこく りりしく凛として 世界にはばたく 気高きこどもたち
東京都市大学二子幼稚園	健康・知性・風格・自立・感動と畏敬

2. 学校法人の沿革

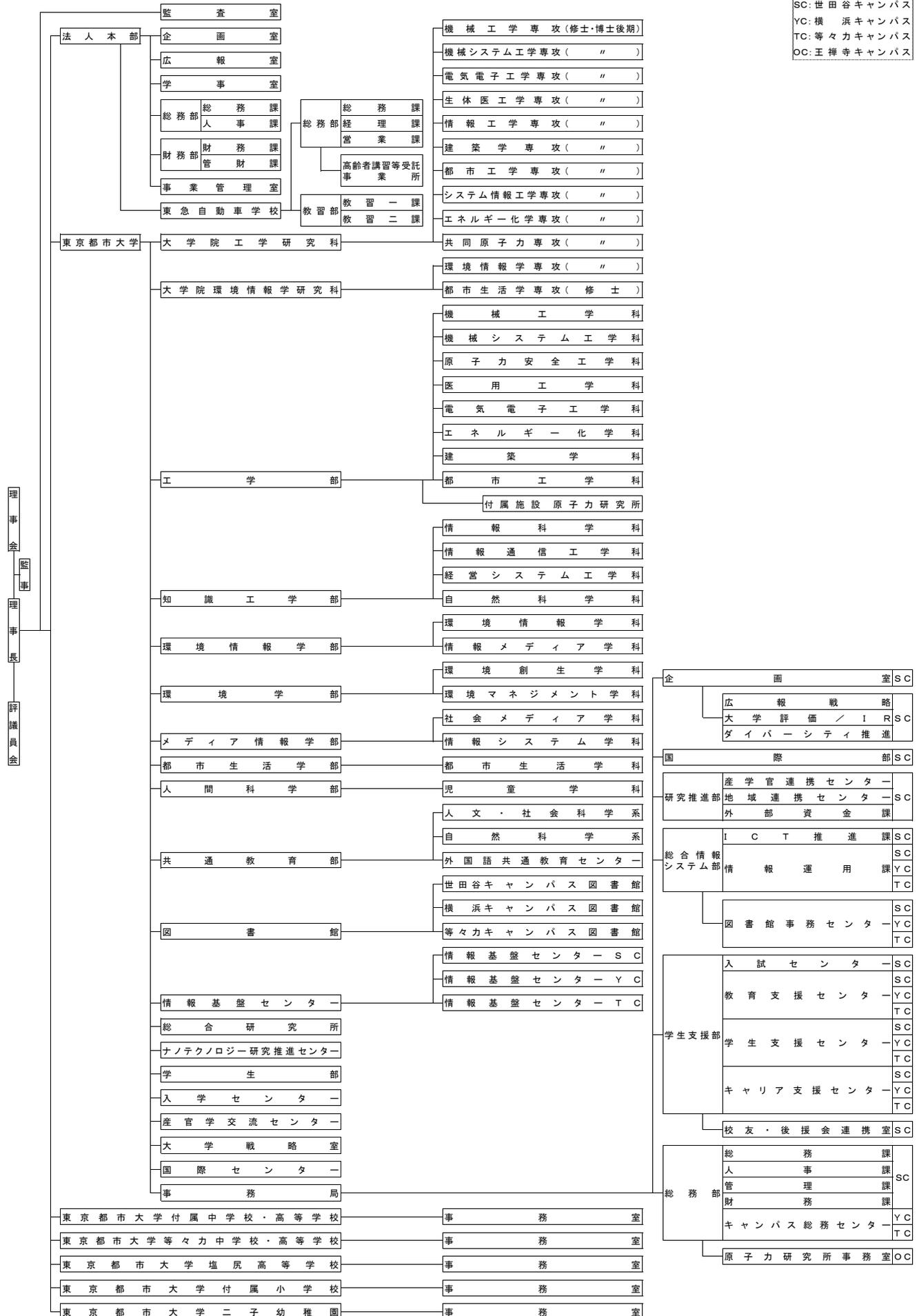
昭和 4 年 9 月 12 日	武蔵高等工科学校 (武蔵工業大学の前身校・設立者及川恒忠、手塚猛昌、西村有作)設置認可
昭和 13 年 4 月 7 日	財団法人武蔵高等工科学校(理事長西村有作)設立許可
昭和 13 年 12 月 17 日	東横商業女学校(東横学園高等学校の前身校・設立者五島慶太)設置認可
昭和 15 年 3 月 25 日	東横商業女学校を東横女子商業学校に昇格認可
昭和 15 年 3 月 30 日	財団法人東横学園(理事長五島慶太)設立許可
昭和 16 年 12 月 8 日	財団法人武蔵高等工科学校を財団法人武蔵高等工業学校に改称認可
昭和 19 年 3 月 31 日	財団法人武蔵高等工業学校を財団法人武蔵工業専門学校に改称認可
昭和 22 年 3 月 31 日	教育基本法、学校教育法制定施行
昭和 22 年 4 月 1 日	正和中学校(武蔵工業大学付属中学校の前身校)設置認可
昭和 22 年 4 月 1 日	等々力中学校(東横学園中学校の前身校)設置認可
昭和 23 年 3 月 10 日	東横学園高等学校設置認可
昭和 24 年 2 月 12 日	等々力中学校を東横学園中学校に改称認可
昭和 24 年 2 月 21 日	武蔵工業大学(工学部)設置認可
昭和 24 年 2 月 22 日	正和小学校(東横学園小学校の前身校)設置認可
昭和 26 年 2 月 26 日	財団法人武蔵工業専門学校を学校法人武蔵工業学園に組織変更認可
昭和 26 年 3 月 1 日	武蔵工業学園高等学校(武蔵工業大学付属高等学校の前身校)設置認可
昭和 26 年 3 月 3 日	財団法人東横学園を学校法人東横学園に組織変更認可
昭和 28 年 12 月 4 日	学校法人武蔵工業学園を学校法人武蔵工業大学に改称認可
昭和 28 年 12 月 4 日	武蔵工業学園高等学校を武蔵工業大学付属高等学校に改称認可
昭和 30 年 2 月 17 日	学校法人東急自動車学校設置認可
昭和 30 年 3 月 31 日	学校法人武蔵工業大学に学校法人東横学園を合併し、学校法人五島育英会に改称認可 (法人事務局 東京都渋谷区大和田町 98 番地)
昭和 30 年 6 月 1 日	学校法人五島育英会(理事長五島慶太)成立 設置学校: 武蔵工業大学工学部機械工学科・電気工学科・建設工学科 武蔵工業大学短期大学部機械科・電気科・建設科 武蔵工業大学付属高等学校、東横学園高等学校、東横学園中学校
昭和 30 年 6 月 2 日	東横学園付属二子幼稚園設置認可
昭和 31 年 3 月 1 日	東横学園女子短期大学(家政科)設置認可
昭和 31 年 3 月 1 日	東横学園付属二子幼稚園を東横学園二子幼稚園に改称認可
昭和 31 年 9 月 1 日	学校法人玉川正和行学園及び同大倉山学園の合併成立 設置学校: 武蔵工業大学工学部機械工学科・電気工学科・建設工学科、 武蔵工業大学短期大学部機械科・電気科・建設科、 武蔵工業大学付属高等学校、武蔵工業大学付属中学校、 東横学園女子短期大学家政科、東横学園高等学校、 東横学園用賀高等学校、東横学園大倉山高等学校、 東横学園中学校、東横学園大倉山中学校、東横学園小学校、 東横学園二子幼稚園、東横学園用賀幼稚園、東横学園大倉山幼稚園
昭和 31 年 9 月 17 日	信州電波専門学校(各種学校)設置認可

昭和34年10月7日	武蔵工業大学原子力研究所に原子炉設置許可
昭和36年4月15日	武蔵工業大学附属信州工業高等学校設置認可
昭和40年8月28日	法人事務局移転(東京都渋谷区大和田町84番地)
昭和41年3月18日	武蔵工業大学大学院工学研究科設置認可
昭和47年12月27日	学校法人東急自動車学校と合併契約締結
昭和48年5月10日	学校法人東急自動車学校との合併認可
昭和52年1月7日	東急自動車整備専門学校設置認可
昭和63年7月25日	五島育英会ビル竣工、法人事務局移転(東京都渋谷区道玄坂1丁目10番7号)
平成9年4月1日	武蔵工業大学環境情報学部(環境情報学科)を開設
平成13年4月1日	武蔵工業大学大学院環境情報学研究所を開設
平成13年4月1日	武蔵工業大学附属信州工業高等学校の名称を武蔵工業大学第二高等学校と名称変更
平成19年4月1日	武蔵工業大学知識工学部 (情報科学科、情報ネットワーク工学科、応用情報工学科)を開設
平成20年4月24日	寄附行為の一部変更(東横学園大倉山高等学校の廃止)認可
平成21年4月1日	武蔵工業大学を東京都市大学へ名称変更(その他設置学校7校を名称変更) 東京都市大学都市生活学部都市生活学科、人間科学部児童学科の設置、並びに知識工学部自然科学科の設置及び同学部応用情報工学科を経営システム工学科に名称変更
平成22年3月29日	寄附行為変更 収益事業の追加(自動車教習所(東急自動車学校))認可
平成22年7月20日	寄附行為の一部変更(東急自動車整備専門学校の廃止)認可
平成22年7月30日	寄附行為の一部変更(東横学園女子短期大学の廃止)認可
平成25年4月1日	東京都市大学環境学部環境創生学科、環境マネジメント学科及びメディア情報学部社会メディア学科、情報システム学科の設置並びに工学部生体医工学科を医用工学科、知識工学部情報ネットワーク工学科を情報通信工学科に名称変更
平成25年11月7日	寄附行為の一部変更(東京都市大学塩尻高等学校の自動車科廃止)認可

3. 組織図

平成29年3月31日現在

SC: 世田谷キャンパス
 YC: 横浜キャンパス
 TC: 等々力キャンパス
 OC: 王禅寺キャンパス



4. 設置する学校の内容

(1) 所在地等の概要

平成29年3月31日現在

学校法人五島育英会 (理事長:安達功)	法人本部	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-7五島育英会ビル8階
東京都市大学 (学長:三木千壽)	世田谷キャンパス	〒158-8557 東京都世田谷区玉堤1-28-1
	横浜キャンパス	〒224-8551 神奈川県横浜市都筑区牛久保西3-3-1
	等々力キャンパス	〒158-8586 東京都世田谷区等々力8-9-18
	原子力研究所	〒215-0013 神奈川県川崎市麻生区王禅寺971
	総合研究所	〒158-0082 東京都世田谷区等々力8-15-1
	渋谷サテライトクラス	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-7五島育英会ビルB1階
	二子玉川夢キャンパス	〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-21-1二子玉川ライズ・オフィス8階
東京都市大学附属中学校・高等学校 (校長:小野正人)		〒157-8560 東京都世田谷区成城1-13-1
東京都市大学等々力中学校・高等学校 (校長:原田豊)		〒158-0082 東京都世田谷区等々力8-10-1
東京都市大学塩尻高等学校 (校長:赤羽利文)		〒399-0703 長野県塩尻市広丘高出2081
東京都市大学附属小学校 (校長:重永睦夫)		〒157-0066 東京都世田谷区成城1-12-1
東京都市大学二子幼稚園 (園長:重永睦夫)		〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-17-10
東急自動車学校 (校長:白石明)		〒206-0035 東京都多摩市唐木田3-6
東京都市大学総合グラウンド		〒157-0077 東京都世田谷区鎌田1-16-1

(2) 学生数

平成28年5月1日現在(単位:人)

学校名	学部・学科等名	開設年度	入学定員	収容定員	学生数
東京都市大学	大学院				
	工学研究科博士後期課程	昭和43年	36	108	25
	工学研究科修士課程	昭和41年	261	522	504
	環境情報学研究科博士後期課程	平成17年	2	6	4
	環境情報学研究科修士課程	平成13年	26	52	39
	大学院 計		325	688	572
	工学部		630	2,500	2,958
	機械工学科	昭和24年	105	420	484
	機械システム工学科	平成 9年	90	360	423
	原子力安全工学科	平成20年	30	120	147
	医用工学科	平成19年	55	210	248
	電気電子工学科	昭和24年	95	380	462
	エネルギー化学科	平成 9年	70	275	311
	建築学科	昭和24年	100	400	480
	都市工学科	昭和32年	85	335	403
	知識工学部		255	1,010	1,206
	情報科学科	平成19年	95	380	422
	情報通信工学科	平成19年	60	235	291
	経営システム工学科	平成19年	75	295	362
	自然科学科	平成21年	25	100	131
	環境学部		160	670	741
	環境創生学科	平成25年	90	360	392
	環境マネジメント学科	平成25年	70	310	349
	メディア情報学部		180	720	831
	社会メディア学科	平成25年	90	360	395
	情報システム学科	平成25年	90	360	436
	環境情報学部 ^{※1}		-	-	83
	環境情報学科	平成 9年	-	-	43
	情報メディア学科	平成14年	-	-	40
	都市生活学部		150	600	715
	都市生活学科	平成21年	150	600	715
	人間科学部		100	400	416
	児童学科	平成21年	100	400	416
大学 計		1,475	5,900	6,950	
東京都市大学付属高等学校	全日制課程	昭和26年	260	780	755
東京都市大学等々力高等学校	全日制課程	昭和23年	300	900	581
東京都市大学塩尻高等学校	全日制課程	昭和36年	340	1,020	787
東京都市大学付属中学校		昭和22年	240	720	831
東京都市大学等々力中学校		昭和22年	200	600	561
東京都市大学付属小学校		昭和24年	80	480	476
東京都市大学二子幼稚園 ^{※2}		昭和30年	70	280	197
合計			3,290	11,368	11,710

※1 平成25年4月募集停止

※2 入学定員: 3歳児70人、4歳児105人、5歳児105人(3歳児のみ募集)

(3) 土地・建物の状況

平成 29 年 3 月 31 日現在 (単位: m²)

学校名・所在地等		校地面積	校舎面積	
東京都市大学	世田谷キャンパス	東京都世田谷区玉堤 1-28-1	73,307.41	72,978.18
	横浜キャンパス	神奈川県横浜市都筑区牛久保西 3-3-1	64,687.96	21,403.71
	等々力キャンパス	東京都世田谷区等々力 8-9-18	11,531.00	14,326.18
	原子力研究所	神奈川県川崎市麻生区王禅寺 971	75,258.00	2,615.44
	総合研究所	東京都世田谷区等々力 8-15-1	3,659.00	4,212.89
東京都市大学附属中学校・高等学校		東京都世田谷区成城 1-13-1	19,455.00	16,618.54
東京都市大学等々力中学校・高等学校		東京都世田谷区等々力 8-10-1	37,992.00	15,520.57
東京都市大学塩尻高等学校		長野県塩尻市広丘高出 2081	39,896.00	15,002.21
東京都市大学附属小学校		東京都世田谷区成城 1-12-1	7,588.00	5,978.51
東京都市大学二子幼稚園		東京都世田谷区玉川 2-17-10	1,881.00	1,168.35
東急自動車学校		東京都多摩市唐木田 3-6	35,476.88	3,465.18
法人本部	五島育英会ビル	東京都渋谷区道玄坂 1-10-7 五島育英会ビル 8 階	141,637.81	10,295.35
	八ヶ岳山荘 他	山梨県北杜市高根町清里 3545-1 他		

5. 役員概要

平成 29 年 3 月 31 日現在
 定数 理事 10 人以上 16 人以内 監事 2 人又は 3 人
 現員 理事 12 人 監事 2 人

区分	氏名	常勤・非常勤	就任状況	
理事長	安達 功	常勤	平成 21 年 5 月 27 日 平成 23 年 4 月 1 日	理事就任 理事長就任
専務理事	村田 一志	常勤	平成 28 年 5 月 18 日 平成 28 年 5 月 19 日	理事就任 専務理事就任
常務理事	橋本 昌彦	常勤	平成 22 年 7 月 20 日 平成 27 年 5 月 27 日	理事就任 常務理事就任
理事	三木 千壽	常勤	平成 27 年 1 月 1 日	理事就任
理事	今村 俊夫	非常勤	平成 24 年 5 月 27 日	理事就任
理事	越村 敏昭	非常勤	平成 20 年 5 月 28 日	理事就任
理事	湯本 雅恵	常勤	平成 27 年 5 月 27 日	理事就任
理事	上倉 信介	常勤	平成 27 年 5 月 27 日	理事就任
理事	鈴木 照海	常勤	平成 27 年 5 月 27 日	理事就任
理事	金指 潔	非常勤	平成 27 年 5 月 27 日	理事就任
理事	吉田 勝	非常勤	平成 27 年 5 月 27 日	理事就任
理事	川辺 加代子	非常勤	平成 27 年 5 月 27 日	理事就任
監事	吉田 創	非常勤	平成 24 年 3 月 15 日	監事就任
監事	松下 正勝	非常勤	平成 27 年 5 月 27 日	監事就任

6. 評議員概要

平成 29 年 3 月 31 日現在
 定数 22 人以上 34 人以内
 現員 評議員 31 人

三木 千壽	小野 正人	原田 豊	赤羽 利文	重永 睦夫
大上 浩	田口 亮	佐野 雅子	川口 和英	白石 明
鈴木 照海	小久保 善生	小山 欽也	片岡 昭博	吉田 勝
松村 慶一	原口 兼正	川辺 加代子	石田 彌	安達 功
村田 一志	野本 弘文	今村 俊夫	上條 清文	金指 潔
橋本 昌彦	湯本 雅恵	天沼 基	國分 榮	廣江 秀夫
片田 敏行				

7. 教職員の概要

平成 28 年 5 月 1 日現在(単位:人)

区 分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	—	—	39	4
東京都市大学	274	325	180	95
東京都市大学附属中学校・高等学校	73	47	6	0
東京都市大学等々力中学校・高等学校	59	33	6	5
東京都市大学塩尻高等学校	47	15	7	2
東京都市大学附属小学校	19	10	4	3
東京都市大学二子幼稚園	12	1	1	0
東急自動車学校	—	—	91	17
合 計	484	431	334	126

平均年齢 教員:47.75 歳 職員:43.89 歳

平均勤続年数:13.75 年

II 事業の概要

1. 平成 28 年度事業報告の概要

(1) 東京都市大学「アクションプラン 2030」

中長期計画「アクションプラン 2030」の着実な遂行を目指し、「教育の質保証」、「キャンパス教育環境向上」、「ブランド力向上」、「大学運営向上」の 4 プロジェクトにおいて以下の主な事業を実行した。また、それぞれのプロジェクトで計画した事業を、よりスピーディーかつ効果的に遂行していくため、それぞれの事業計画を「教育」、「グローバル」、「研究」、「ICT」、「施設」、「運営」、「認知度向上」の 7 つに分類し、事業の進捗を管理した。

① 教育の質保証

ア) 教育理念に則った教育プログラムの確立

- ・予習、復習や反転授業等に活用可能な授業収録配信システムの導入
- ・AO 型入試や推薦入試での入学予定者を対象にした入学前ワークショップの全学的な実施
- ・全学部で教育課程を体系的に明示する科目ナンバリングの導入

イ) 教育の質を保証するためのマネジメントシステムの構築

- ・学習管理システムの活用実践報告会等、FD(ファカルティ・ディベロップメント)プログラムの充実
- ・教員および学部・学科等、組織的な授業改善を目的とした授業改善アンケートの見直し
- ・卒業時における学修成果を明示するディプロマサプリメントの開発

ウ) グローバル化に対応した人材の育成

- ・実行 2 年目となる東京都市大学オーストラリアプログラム(略称:TAP)の着実な実行
- ・年々増加するニーズに応えるため、教育の質を維持しつつ平成 29 年度の TAP の定員を 200 名から 307 名に増員することを決定
- ・英語力の持続向上を目的とした英語による授業の実施
- ・「外国語での授業法」、「英語教育における Reading」等、教職員のグローバル化教育を目的とした FD 研修会の実施

エ) 研究レベルに裏付けされた大学院における人材育成

- ・大学院工学研究科において、理学と工学を融合し、より時代に即した総合性を希求する研究科への転換を図るべく、研究科名、専攻名および教育課程の変更を決定
- ・産学連携や地域連携による共同研究プロジェクトの推進

② キャンパス教育環境向上

良質な学修環境の整備(アメニティ空間の構築)

- ・世田谷キャンパスに新しい研究・実験棟となる C1 棟(仮称)の工事着工
- ・基幹ネットワーク(有線)の高速化、キャンパス全エリアでの無線ネットワーク利用の実現、出席管理システムの導入や、3 キャンパス間の相互遠隔講義システムの導入等、ICT 環境の整備充実

③ ブランド力向上

広報力の強化、国際化の推進、産学協同体制構築等によるブランド力の向上

- ・公式ウェブサイトのリニューアル、ソーシャルメディア等を含めた各種広告媒体を活用した積極的な広報活動の展開
- ・海外インターンシップ事業として海外7ヶ国11社の企業等に31名の学生を派遣
- ・研究情報の発信強化を図るべく作成された「TCU Research Directory」(本学教員の研究分野・研究テーマ等をまとめた冊子)の積極的な活用

④ 大学運営向上

ア) 中長期計画に基づくPDCAサイクルの確立と評価

- ・アクションプランの3年間の取組状況を総括し、事業計画内容等の点検評価を実施

イ) 時代の変化に対応した大学運営 等

- ・実効的な高大連携を目指し、都市大塩尻高校における探究コース設置に伴う連携を強化するとともに、県立小山高校(栃木県)、静岡サレジオ高校(静岡県)との新規協定を締結
- ・学長ガバナンスの強化を目的とした、学部長及び研究科長の選任制度を改正

(2) 国際化教育

① 東京都市大学

ア) 南太平洋大学(フィジー、バヌアツ他)、デラサール大学(フィリピン)、ベトナム教育訓練省国際教育開発局(ベトナム)等との交流協定締結

イ) 日本、アジア青少年サイエンス交流事業「さくらサイエンスプラン」への8件採択に伴う留学生受け入れ

② 東京都市大学附属中学校・高等学校

ア) ニュージーランド語学研修の実施(参加人数:41名)

イ) 高1北米研修旅行の新規実施

③ 東京都市大学等々力中学校・高等学校

ア) 「イングリッシュサマーコース」及び「エンパワーメントプログラム」の受講推進

イ) 教養の涵養及び進路意識の強化を目的としたGL(グローバルリーダーズ)講座の実施

④ 東京都市大学塩尻高等学校

ア) 「イングリッシュシャワー」「イングリッシュキャンプ」「セブ島語学研修」等の実施

イ) 英語クラブの生徒を対象としたオンライン英会話の試行的実施

⑤ 東京都市大学附属小学校

ア) 「ブリティッシュヒルズ(福島県)」における「外国文化体験夏季学校」の実施

イ) ネイティブの常勤教員による英語授業指導及び日常会話体験指導の実施

⑥ 東京都市大学二子幼稚園

ア) 都市大付属小学校ネイティブ教員による英語を使ったクイズや歌あそび等、国際化教育の継続実施

イ) 国旗カードや世界地図を活用した、あそび等による多文化教育の継続実施

(3) アクティブ・ラーニング及びICTの活用等特色ある教育

① 東京都市大学

- ア) 学生が卒業時まで身に付けた成果の可視化を目的とした「ディプロマサプリメント」の開発(平成 28 年度大学教育再生加速プログラム選定取組)
- イ) 3 キャンパス遠隔講義システム及び授業収録配信システムの導入

② 東京都市大学附属中学校・高等学校

- ア) タブレット端末並びに、各教室へ新規に設置したプロジェクター及びスクリーンを活用した授業の実施
- イ) 双方向型授業に関する教員間の意見交換の実施

③ 東京都市大学等々力中学校・高等学校

- ア) 知識構成型ジグソー法を用いた授業等、生徒の問題解決能力を育む協同学習の実施
- イ) 電子黒板など ICT を活用した授業実践の促進(公開授業の義務化)

④ 東京都市大学塩尻高等学校

- ア) 高大連携遠隔授業の受講推進
- イ) タブレット端末等を活用し、授業(数学)やサテライト講座(理科、社会)を実施

⑤ 東京都市大学附属小学校

- ア) 低学年からメディア教室の機器を使用したメディア教育の展開
- イ) 児童用パソコンの積極的な活用による調べ学習等の効率的な実施

⑥ 東京都市大学二子幼稚園

- ア) 二子玉川ライズオフィス内の菜園等を活用した食育活動の実施
- イ) 様々な物事への園児の興味や関心を高めることを目的とした、等々力中高の教員と生徒による科学体験教室や都市大人間科学部の学生サポーターによる保育活動体験等の実施

(4) 奨学金等による学生生徒等支援

① 「五島育英基金」により以下の事業を実施した。

- ア) 学業、人物ともに優秀な学生、生徒に対しての奨学給費
- イ) 学術、文化、体育等の教育活動で優秀な成績をあげた学生、生徒、部活動等に対しての顕彰給費
- ウ) 部活動のさらなる育成を目的とした奨励給費

② 「五島育英会夢に翼を奨学金」により以下の事業を実施した。

- ア) グローバル人材育成事業として、都市大海外インターンシップ派遣、都市大オーストラリアプログラム(TAP)、都市大塩尻高校海外語学研修を支援
- イ) 社会的価値向上に貢献する活躍が期待される部活動への奨励

③ 「特定奨学基金」により以下の事業を実施した。

- ア) 「武蔵育励基金」による都市大学生用図書購入
- イ) 「山田奨学基金」による学業、人物ともに優秀な都市大卒業生に対する表彰状、記念品の授与
- ウ) 「蔵田奨学基金」による卒業設計優秀で、意匠計画に関し将来を期待される都市大建築学科卒業生に

対する表彰状、記念品の授与

エ) 「今泉奨学基金」による学業、人物ともに優秀な都市大大学院在籍者に対する奨学給費

オ) 「東京都市大学桐華奨学基金」による経済的事由により修学困難な都市大等々力キャンパス在籍者に対する授業料の一部給費

カ) 「小島奨学基金」による都市大付属小学校児童用図書を購入

④ 平成 28 年 4 月に発生した熊本県熊本地方の地震等、大規模自然災害により被災した受験生、在学生及び入学予定者に対し、検定料、入学金、学費等の減免措置を実施

(5) 学校間連携

都市大グループのスケールメリットを生かした学校間連携を以下のとおり実施した。

① 付属 3 高校から都市大への付属進学制度

② 都市大と付属 3 高校における単位認定制度

都市大塩尻高校においては双方向通信システムによる「遠隔授業」の実施

③ その他の学校間連携事業

ア) 各学校間の生徒交流を目的とした部活動・学園祭連携

イ) 都市大教員による付属 3 高校での出張講座

ウ) 都市大人間科学部と二子幼稚園との幼大連携

(6) 人材育成

① 教育職員

ア) FD(ファカルティ・ディベロップメント)活動の実施

イ) 授業の公開による授業研究やコーチング研修等を実践

ウ) 経験年数等に基づく計画的研修の実施

② 事務職員

ア) SD(スタッフ・ディベロップメント)、CS 活動の実施

イ) 資格による体系的研修の計画的実施

ウ) 自己啓発支援を拡充

エ) システミックコーチングの実施

(7) 施設・設備

平成 28 年度の施設設備整備の実施概要は以下のとおりである。

(1 千万円以上の案件のみ抜粋・計 12 件 総額 3,827 百万円)

① 施設工事・設備工事等

ア) 東京都市大学世田谷キャンパス

・C1 棟(仮称)新築工事

- ・構内 Wi-Fi 設備整備工事
- ・高分解能電界放出形走査電子顕微鏡購入

イ) 東京都市大学横浜キャンパス

- ・LL 教室他 3 室レイアウト変更工事
- ・電話交換機更新工事
- ・各建物屋上鉄板屋根塗装工事
- ・3 号館外壁補修工事

ウ) 東京都市大学附属小学校

- ・グラウンド人工芝化工事

エ) 東京都市大学二子幼稚園

- ・空調設備更新工事

オ) 法人本部

- ・会計システム用サーバ、通信機器更新

② 土地の購入／売却

ア) 東京都市大学世田谷キャンパス敷地内借地購入(世田谷区玉堤一丁目土地)

イ) 戸越土地売却(東京都品川区戸越三丁目土地)

(8) 収益事業

① 不動産賃貸(五島育英会ビル)

ア) 賃貸ビルとしての環境整備の計画的な実施等、競争力の維持向上に努めたことによる満室稼働の維持

イ) 競争力強化に努めたことによる駐車場稼働率の向上

② 東急自動車学校

「高齢者講習」及び「企業向け安全運転研修」等の積極的な事業展開、並びに継続的な経費見直しによる営業利益の計上

2. 設置学校の平成 28 年度事業報告

(1) 東京都市大学

① 教育目標に応じたカリキュラムの再構築

ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー及び科目系統図を見直すと共に、カリキュラムのスリム化に連動した科目ナンバリングの導入を全学部で開始した。

② 自校教育の実施

「五島慶太伝」の冊子を改訂し、平成 28 年度入学生に配布すると共に、全学部の1年生等を対象とした講演会「本学の歴史と五島慶太伝」を開催した。

③ 授業改善アンケートの改善

全学共通項目と学部独自項目を設けた統一フォーマットによる実施を検討した。また、学生の本音をさらに引き出すために、アンケートの配付から提出まで教員を介することなく完結できる仕組みを確立した。

④ マネジメントシステムの第三者評価

大学基準協会より大学評価結果「適合」を受領した。また、今回の指摘事項への対応と内部質保証システムのさらなる改善を進めると共に、平成 30 年から適用される第 3 期認証評価基準を用いた活動の準備を始めた。

⑤ 教育システムの改革

全学における教育システムの改革を推進する組織として「教育開発機構」を設立した。また、全学 FD・SD フォーラムに外部講師を招いて、GPA(グレード・ポイント・アベレージ)のあり方について全教職員で意見交換を実施した。

⑥ 優秀な博士後期課程入学者の増加に向けた施策の推進

ア) 博士後期課程の単位制度導入、修士課程の修士論文着手条件撤廃、「秋入学」入試制度、社会人に対する大幅な授業料減免、指導教員における研究科間での兼任制度を両研究科全専攻で導入した。

イ) 社会人対象「社会基盤マネジメントプログラム」では、渋谷サテライトクラスにおける週末授業など、柔軟な運営により教育研究の成果を上げるよう制度改善を図った。

⑦ 産学連携・地域連携による共同研究及び研究成果の積極的な PR 推進

ア) 重点推進研究の指定・支援、世田谷区及び等々力溪谷保存会との「等々力溪谷清流化プロジェクト」活動の展開等、対外的な研究活動を推進した。

イ) 「Research Directory」を企業 800 社に発送すると共に、大学研究紹介資料として様々なイベントで活用する等、研究成果の積極的な PR を推進した。

⑧ 収支に立脚した財務基盤の確立

私立大学等経常費補助金の獲得に向け、学長のリーダーシップのもと、全学的な取り組みとして戦略を策定し、実行した。その結果、私立大学等改革総合支援事業については、4タイプ全てに採択された。
(全タイプに選定された大学は、全国私立大学・短大・高専からの申請校 716 校のうち 9 校)

⑨ 時代に見合った学部学科・大学院構成、教員組織のあり方の検討

学部学科改組に関して全教職員で意見交換を行うと共に、学部学科構想検討ワーキンググループを設置した。また、平成 30 年度の大学院研究科改組に向けて、大学院改組準備室も設置した。

⑩ 施設の計画的更新

長期修繕計画の作成に向けて、世田谷キャンパス 3 号館・18 号館、等々力キャンパス 1 号館・2 号館・3 号館及び総合研究所の図面データの電子化を実施した。

⑪ 時代の変化に対応した大学運営組織

委員会の整理統合に向け、委員会の機能・実施状況等を踏まえた上で、洗い出しを行い、当該委員会の幹事等からのヒアリング調査を開始した。

⑫ アドミッションポリシーに基づく入試改革

- ア) 入学センターを設置し、入学者選抜方法等に関わる調査・研究・企画・検証及び入学希望者に対する広報活動等を行うと共に、本学における入学者選抜試験の円滑な実施を図る取り組みを開始した。
- イ) 従来の指定校推薦制度とは異なる高等学校と連携した「高大接続型指定校推薦」制度の検討を開始し、それに基づき複数の高校に働きかけ、協定締結に向けた協議を実施した。

⑬ 本学のビジョンを浸透させるブランディング活動

大学ウェブサイトを全面リニューアルすると共に、受験生向け Line@や大学戦略室公式 Facebook での情報発信等、SNS を活用した広報を展開した。また、「都市大版るるぶ」の発行等、新たな特色ある広報媒体の制作にも取り組んだ。

⑭ 男女共同参画活動の積極的展開

現役女子学生による進学相談やパネルディスカッション等、女性ならではの視点による理工系の魅力を伝えるイベントをオープンキャンパスで開催し、女子受験生への PR を強化した。

(2) 東京都市大学付属中学校・高等学校

① 教育設計・授業改善・学力向上等に関する分野

ア) 新しい大学入試制度への対応

- ・外部研修での情報収集に努めると共に、新カリキュラム策定に向けて、カリキュラム委員会を設置した。

イ) 学力向上に向けた取り組み

- ・センター試験対策プログラムを新たに導入した。

② 進路指導・キャリア教育等に関する分野

ア) 中3 キャリアスタディ

- ・生徒の参加意欲をさらに高めるため、各企画への志望理由書を作成させ意識付けを行った。また、キャリアを題材とした討論、文化祭でのパネルディスカッション等、新たな取り組みも実施した。

イ) 高1 中期修論

- ・優秀論文 31 編を選出し、そのうち 2 編を最優秀とした。他の論文も概ね一定レベルの内容であった。

③ 生徒指導・部活動等に関する分野

ア) 生徒による自治活動のさらなる推進

- ・中高総務委員が中心となって担当委員を動かし、各種学校行事の運営に努めた。特に生徒総会、文化祭、体育祭、役員選挙などの大きな行事では企画の段階から運営まで生徒自身が挑戦した。

イ) 部活動や個人・団体活動等を通じた人間性の育成

- ・全国大会、関東大会、都大会への出場目標数値をいずれも達成する等、実績が顕著であった。

④ 学校間連携・研究・研修活動等に関する分野

ア) 学校間連携のさらなる推進

- ・付属 3 校の吹奏楽部による合同演奏会、本校及び等々力中高の文化祭実行委員による両校文化祭の共同 PR 活動等を実施した。

イ) 授業力向上に向けた教員研修

- ・授業の分析、カリキュラム課題など学校運営に関わるテーマを中心とした研修を実施した。

⑤ 入試(募集)・広報活動等に関する分野

ア) 帰国生入試

- ・昨年を上回る 223 名が出願し、英検上位級を取得している受験生が増加した。(1 級 5 名、準 1 級 32 名、2 級 80 名)

イ) 中学受験者総数の都内男子校1位の維持

- ・全入試の総志願者数は 3,059 名となり、7 年連続で都内男子校1位を維持した。

(3) 東京都市大学等々力中学校・高等学校

① 教育設計・授業改善・学力向上等に関する分野

- ア) 持続可能な発展のための教育(Education for Sustainable Development)
 - ・中1～高2にまたがるプログラムを構築・体系化し、全体像を教職員に示した。
- イ) 教養の涵養及び進路意識の強化を目的としたGL(グローバルリーダーズ)講座の実施
 - ・国境なき医師団等、世界や各分野のトップで活躍する方々による講座を年6回実施した。

② 進路指導・キャリア教育等に関する分野

- ア) 自習室のさらなる利用促進(自学自習力の育成のため)
 - ・1学期と2学期の学期末試験に合わせ、ポスター掲示による自習室利用キャンペーンを実施した。
- イ) 外部講座の状況把握と円滑な運営
 - ・外部講師に詳細な日報を依頼し、講師からの依頼や問題点の指摘等に直ちに対応した。また、生徒アンケートを新たに実施し、結果分析と情報交換を行った。

③ 生徒指導・部活動等に関する分野

- ア) 生徒による主体的な活動の促進
 - ・生徒会による「新生徒会規約」の制定、生徒会総務リーダーシップ養成合宿の開催等を実施した。
 - ・文化祭の企画内容に関するプレゼンテーションを生徒自身が実施した。
- イ) ボランティア活動の定着
 - ・部活動ボランティアが定着し地域貢献活動としてバトン部、吹奏楽部、合唱部などの活動が評価された。また、ユネスコ活動、カンボジア支援、上智大学ボランティアサークルとの共同企画等を実施した。

④ 研究・研修活動等に関する分野

英語・数学・国語・理科・社会・家庭科の教員が作成したアクティブ・ラーニングやICTを活用した研究授業の計画を取りまとめた。

⑤ 入試(募集)・広報活動等に関する分野

- ア) 入試改革
 - ・新たにAL入試(思考力・協働力テスト)を導入し、366名が出願した。
- イ) 広報活動
 - ・HPを頻繁に更新し、タイムリーに学校行事等を紹介するよう心掛けた。

(4) 東京都市大学塩尻高等学校

① 教育設計・授業改善・学力向上等に関する分野

ア) 探究コースの設置準備

- ・平成 29 年度の設置に向けて、教育課程、年間計画、評価基準、教育目標を作成した。

イ) 学力向上に向けた取り組み

- ・朝テスト、予備校講座、センター試験対応の特別編成授業等を実施した。

② 進路指導・キャリア教育等に関する分野

ア) 進路意識向上に向けた取り組み

- ・担任が TM(タイムマネジメント) ノートを活用し、生徒に対して原則月 1 回以上の進路面談を実施した。

イ) 就職指導体制の充実

- ・就職支援員による支援、約 30 社に及ぶ企業訪問の実施、SPI 講座の開講等により、本年度も就職内定率 100%を達成した。

③ 生徒指導・部活動等に関する分野

ア) 生徒会活動の活性化

- ・生徒会の新組織を発足させ、各委員会が主体となって充実した活動を展開した。また、シバサクラの植栽活動、通学路花いっぱい運動、通学路清掃等を実施した。

イ) 部活動の活性化

- ・女子バレーボール部が 5 年連続 5 回目、女子テニス部が創部 7 年目で初めての全国大会出場をそれぞれ果たした。

④ 学校間連携・研究・研修活動等に関する分野

ア) 学校間連携のさらなる推進

- ・附属 3 校の吹奏楽部による合同演奏会等、生徒間交流を実施した。
- ・高大連携遠隔授業を受講した 8 名のうち、6 名が単位の認定を受けた。

イ) 教員の資質向上

- ・等々力中高の校長と教頭による講演会を本校教員研修の一環として開催した。

⑤ 入試(募集)・広報活動等に関する分野

募集活動の充実・志願者数の増加

- ・学校説明会や募集委員による中学校訪問の実施、各種広報ツール(HP・Facebook・学校案内パンフレット等)の有効活用等、募集活動の充実を図った。その結果、志願者数が前年比 650 名増の 2,605 名となった。

(5) 東京都市大学附属小学校

① 教育設計・授業改善・学力向上に関する分野

ア) 理数に強い学校づくり

・理科好きな児童を増やすべく、授業の工夫・充実を図った。また、科学教育のさらなる充実を図るため、都市大グループと連携してプログラミング講座を開催した。

イ) 学力向上と自学力育成

・算数における習熟度別学習の指導力強化、理科における系統的な指導の展開等、4教科(算数、国語、社会、理科)における学力向上策を実施した。また、体験学習や調べ学習を積極的に実施することで自学力の育成を図った。

ウ) 食育

・三國シェフや三國スタッフとの密な連携により、心身を健全に養うための食育を推進した。

エ) メディア教育

・体験、社会科、読書、速読、調べ学習に加えて、他教科においても ICT 機器の利用機会を増加させた。

② 生徒指導・部活動に関する分野

ア) 学校行事・体験学習を通じた「生きる力」の育成

・児童が学校行事に主体的に関わりを持てるような指導を実施すると共に、部活動や学級会活動等の特別活動の活発化を図った。

イ) 安全指導の推進

・防災避難訓練、不審者対策訓練、成城警察署の協力によるセーフティー教室の実施等、児童の安全確保に向けた取り組みを実施した。

③ 研究・研修活動等に関する分野

教員のさらなる資質向上に向けて、教材研究、研究授業及び教員同士の授業見学等を計画的に実施し、校外研修への積極的な参加も促した。

④ 入試(募集)・広報活動に関する分野

本校での学校説明会や個別進学相談会の開催に加え、外部主催のイベント(東京都私立学校展等)にも参加する等、積極的な広報活動を展開した。

(6) 東京都市大学二子幼稚園

① 教育設計・保育改善等の分野

ア) 教育課程の整備

・調理や造形活動の分野における年間カリキュラムを作成し、カリキュラムに沿った活動を実施した。

イ) 多文化教育

・都市大付属小学校ネイティブ教員による国際化教育、国旗カード、世界地図を活用したあそび等、様々な形で多文化に触れられる取り組みを実施した。

ウ) 食育

・園のプランターやライズ菜園で園児自らが野菜の栽培・収穫を行い、実際に調理して食べることで、野菜の生育に必要な知識等を自然と身に付けることができた。

エ) 預かり保育等課外教室の立案

・都内私立幼稚園における預かり保育の実施状況、保護者からの要望、世田谷区からの要請等を総合的に鑑み、次年度より預かり保育を実施するための実施計画を立案した。

② 学校間連携・研究・研修活動等に関する分野

都市大人間科学部の学生サポーターによる保育活動の支援及び体験、等々力中高の教員や生徒による科学体験教室、都市大付属小学校ネイティブ教員による国際化教育等、本年度も様々な学校間連携事業を実施した。

③ 入試(募集)・広報活動等に関する分野

「より良質の教育」の参考にすることと広報募集活動改善の一助とすることを目的として、法人企画室の支援により入園予定園児及び卒園児の保護者対象アンケートを実施した。

3. その他

(1) 当該年度の重要な契約

該当なし

(2) 係争事件の有無とその経過

該当なし

(3) 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

該当なし

Ⅲ 財務の概要

1. 平成 28 年度決算の概要

事業活動収支計算書における教育活動収入は、170 億 400 万円で対予算 1 億 9300 万円増となった。主に経常費補助金が、文科省の「大学教育再生加速プログラム」および「私立大学等改革総合支援事業」の全 4 タイプで採択されたことにより 2 億 1000 万円増加したことによる。教育活動支出は、158 億 9200 万円となり、4 億 8700 万円減少した。主に光熱水費が、自由化による電力会社の切り替え、照明の LED 化が影響し、1 億 2000 万円減少したこと等による。

教育活動収支差額は 11 億 1200 万円の収入超過となり、対予算 6 億 8100 万円増加となった。

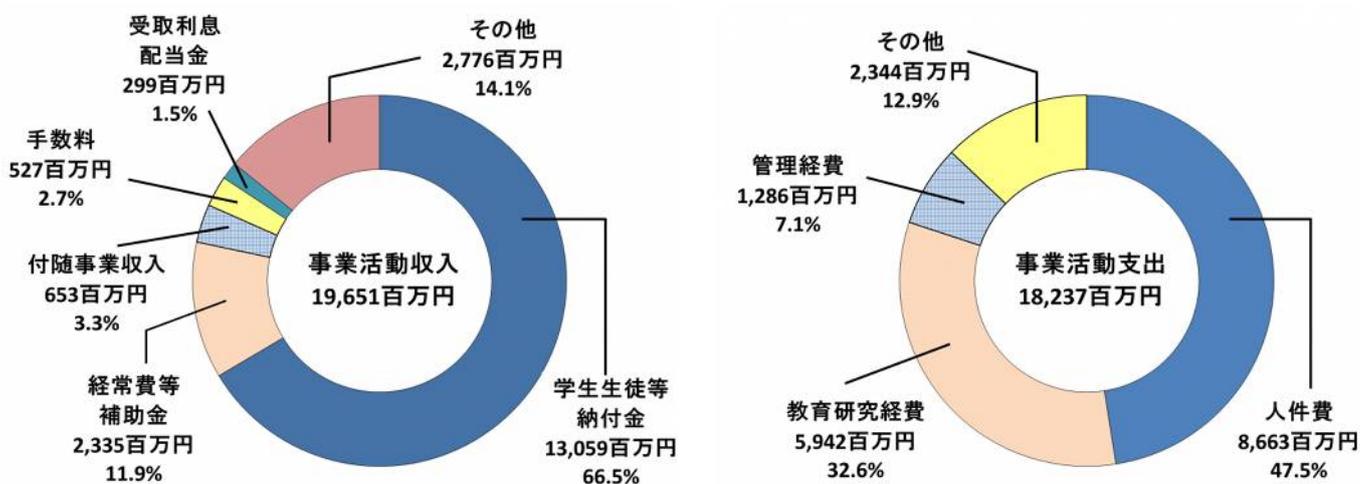
また、教育活動外収支差額は 5 億 1900 万円の収入超過となり、対予算 7800 万円減少となった。

教育活動収支と教育活動外収支を合算した経常収支差額は 16 億 3100 万円の収入超過となり、対予算 6 億 200 万円増加となった。

特別収入のうち、その他の特別収入は施設等の寄付金 7000 万円、補助金 7000 万円等により 1 億 4600 万円となり、対予算 9200 万円増加した。特別支出計は 3 億 6600 万円となり、特別収支差額は 2 億 1700 万円の支出超過となった。

経常収支差額に特別収支差額を加えた基本金組入前当年度収支差額は、14 億 1400 万円の収入超過となり、基本金 12 億 5500 万円を組入後の当年度収支差額は 1 億 5800 万円の収入超過となった。

2. 平成 28 年度事業活動収入及び支出の内訳



3. 平成28年度事業活動収支計算書(自 平成28年4月1日～至 平成29年3月31日)

(単位:円)

教育活動収支	収入の部	科目	決算	予算	増減	割合(%)
		学生生徒等納付金	13,059,649,775	13,111,386,000	△ 51,736,225	△ 0.4
		手数料	527,366,016	568,052,000	△ 40,685,984	△ 7.2
		寄付金	151,933,742	83,417,000	68,516,742	82.1
		経常費等補助金	2,335,442,814	2,124,855,000	210,587,814	9.9
		付随事業収入	653,119,781	632,275,000	20,844,781	3.3
		雑収入	277,166,262	291,305,000	△ 14,138,738	△ 4.9
	教育活動収入計	17,004,678,390	16,811,290,000	193,388,390	1.2	
	支出の部	科目	決算	予算	増減	割合(%)
		人件費	8,663,581,465	8,681,430,000	△ 17,848,535	△ 0.2
		教育研究経費	5,942,905,499	6,307,010,000	△ 364,104,501	△ 5.8
		管理経費	1,286,013,966	1,391,891,000	△ 105,877,034	△ 7.6
		徴収不能額等	0	0	0	-
	教育活動支出計	15,892,500,930	16,380,331,000	△ 487,830,070	△ 3.0	
教育活動収支差額	1,112,177,460	430,959,000	681,218,460	158.1		
教育活動外収支	収入の部	科目	決算	予算	増減	割合(%)
		受取利息・配当金	299,722,118	309,633,000	△ 9,910,882	△ 3.2
		その他の教育活動外収入	2,198,133,622	2,268,348,000	△ 70,214,378	△ 3.1
		教育活動外収入計	2,497,855,740	2,577,981,000	△ 80,125,260	△ 3.1
	支出の部	科目	決算	予算	増減	割合(%)
		借入金等利息	36,528,470	36,532,000	△ 3,530	△ 0.0
		その他の教育活動外支出	1,941,817,390	1,943,422,000	△ 1,604,610	△ 0.1
		教育活動外支出計	1,978,345,860	1,979,954,000	△ 1,608,140	△ 0.1
	教育活動外収支差額	519,509,880	598,027,000	△ 78,517,120	△ 13.1	
	経常収支差額	1,631,687,340	1,028,986,000	602,701,340	58.6	
特別収支	収入の部	科目	決算	予算	増減	割合(%)
		資産売却差額	2,418,982	0	2,418,982	-
		その他の特別収入	146,492,137	53,964,000	92,528,137	171.5
	特別収入計	148,911,119	53,964,000	94,947,119	175.9	
	支出の部	科目	決算	予算	増減	割合(%)
		資産処分差額	69,913,327	0	69,913,327	-
		その他の特別支出	296,656,708	0	296,656,708	-
		特別支出計	366,570,035	0	366,570,035	-
特別収支差額	△ 217,658,916	53,964,000	△ 271,622,916	△ 503.3		
予備費		100,000,000	△ 100,000,000	-		
基本金組入前当年度収支差額	1,414,028,424	982,950,000	431,078,424	43.9		
基本金組入額合計	△ 1,255,705,822	△ 2,337,277,000	1,081,571,178	△ 46.3		
当年度収支差額	158,322,602	△ 1,354,327,000	1,512,649,602	△ 111.7		
基本金取崩額	370,054,720	0	370,054,720	-		
(参考)						
事業活動収入計	19,651,445,249	19,443,235,000	208,210,249	1.1		
事業活動支出計	18,237,416,825	18,460,285,000	△ 222,868,175	△ 1.2		

4. 平成28年度資金収支計算書(自 平成28年4月1日～至 平成29年3月31日)

(単位:円)

科 目		決 算	予 算	増 減	割合(%)
収 入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	13,059,649,775	13,111,386,000	△ 51,736,225	△ 0.4
	手 数 料 収 入	527,366,016	568,052,000	△ 40,685,984	△ 7.2
	寄 付 金 収 入	155,086,075	82,917,000	72,169,075	87.0
	補 助 金 収 入	2,405,687,838	2,178,819,000	226,868,838	10.4
	資 産 売 却 収 入	5,274,411,431	1,646,672,000	3,627,739,431	220.3
	付 随 事 業・収 益 事 業 収 入	2,778,381,804	2,851,942,000	△ 73,560,196	△ 2.6
	受 取 利 息・配 当 金 収 入	299,722,118	309,633,000	△ 9,910,882	△ 3.2
	雑 収 入	308,726,155	298,790,000	9,936,155	3.3
	借 入 金 等 収 入	0	0	0	-
	前 受 金 収 入	2,868,334,341	2,827,007,000	41,327,341	1.5
	そ の 他 の 収 入	1,304,193,257	807,111,000	497,082,257	61.6
	資 金 収 入 調 整 勘 定	△ 2,908,589,828	△ 2,901,399,000	△ 7,190,828	0.2
	当 年 度 収 入 合 計	26,072,968,982	21,780,930,000	4,292,038,982	19.7
	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,469,390,426	6,469,390,426	0	0.0
	収 入 の 部 合 計	32,542,359,408	28,250,320,426	4,292,038,982	15.2
科 目		決 算	予 算	増 減	割合(%)
支 出 の 部	人 件 費 支 出	9,288,191,859	9,325,039,000	△ 36,847,141	△ 0.4
	教 育 研 究 経 費 支 出	4,036,462,993	4,441,741,000	△ 405,278,007	△ 9.1
	管 理 経 費 支 出	2,077,810,049	2,165,954,000	△ 88,143,951	△ 4.1
	借 入 金 等 利 息 支 出	36,528,470	36,532,000	△ 3,530	△ 0.0
	借 入 金 等 返 済 支 出	501,600,000	501,800,000	△ 200,000	△ 0.0
	施 設 関 係 支 出	822,209,759	1,713,567,000	△ 891,357,241	△ 52.0
	設 備 関 係 支 出	629,033,376	649,822,000	△ 20,788,624	△ 3.2
	資 産 運 用 支 出	7,785,959,627	2,034,684,000	5,751,275,627	282.7
	そ の 他 の 支 出	1,001,150,882	696,071,000	305,079,882	43.8
	予 備 費		100,000,000	△ 100,000,000	-
	資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 392,481,076	△ 247,133,000	△ 145,348,076	58.8
	当 年 度 支 出 合 計	25,786,465,939	21,418,077,000	4,368,388,939	20.4
	翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	6,755,893,469	6,832,243,426	△ 76,349,957	△ 1.1
	支 出 の 部 合 計	32,542,359,408	28,250,320,426	4,292,038,982	15.2

5. 平成28年度主な財務比率

比率名	算式	割合
人件費比率	人件費÷經常収入	44.4%
教育研究経費比率	教育研究経費÷經常収入	30.5%
管理経費比率	管理経費÷經常収入	6.6%
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	7.2%
基本金組入後収支比率	事業活動支出÷(事業活動収入-基本金組入額)	99.1%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷經常収入	67.0%
基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	6.4%
經常収支差額比率	經常収支差額÷經常収入	8.4%
純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	87.0%
流動比率	流動資産÷流動負債	167.1%
負債比率	総負債÷純資産	14.9%
固定比率	固定資産÷純資産	107.5%
固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	97.3%
総負債比率	総負債÷総資産	13.0%
繰越収支差額構成比率	翌年度繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△2.7%

6. 経年推移

(1) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目		平成27年度	平成28年度	
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	13,351	13,059
		手数料	530	527
		寄付金	190	151
		経常費等補助金	2,098	2,335
		付随事業収入	691	653
		雑収入	304	277
	教育活動収入計	17,165	17,004	
	支出	人件費	8,447	8,663
		教育研究経費	5,881	5,942
		管理経費	1,292	1,286
徴収不能額等		0	0	
教育活動支出計	15,622	15,892		
教育活動収支差額	1,543	1,112		
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	332	299
		その他の教育活動外収入	2,201	2,198
		教育活動外収入計	2,533	2,497
	支出	借入金等利息	32	36
		その他の教育活動外支出	1,919	1,941
教育活動外支出計	1,951	1,978		
教育活動外収支差額	582	519		
経常収支差額	2,125	1,631		
特別収支	収入	資産売却差額	7	2
		その他の特別収入	30	146
		特別収入計	38	148
	支出	資産処分差額	50	69
		その他の特別支出	0	296
		特別支出計	50	366
特別収支差額	△ 12	△ 217		
基本金組入前当年度収支差額	2,113	1,414		
基本金組入額合計	△ 1,374	△ 1,255		
当年度収支差額	739	158		
基本金取崩額	160	370		

(参考)

事業活動収入計	19,737	19,651
事業活動支出計	17,624	18,237

(2) 資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		平成27年度	平成28年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	13,351	13,059
	手数料収入	530	527
	寄付金収入	110	155
	補助金収入	2,123	2,405
	資産売却収入	4,861	5,274
	付随事業・収益事業収入	2,853	2,778
	受取利息・配当金収入	332	299
	雑収入	316	308
	借入金等収入	0	0
	前受金収入	2,560	2,868
	その他の収入	1,501	1,304
	資金収入調整勘定	△ 2,933	△ 2,908
	当年度収入合計	25,608	26,072
	前年度繰越支払資金	5,400	6,469
収入の部合計	31,008	32,542	
支出の部	人件費支出	9,176	9,288
	教育研究経費支出	3,970	4,036
	管理経費支出	2,097	2,077
	借入金等利息支出	32	36
	借入金等返済支出	442	501
	施設関係支出	685	822
	設備関係支出	792	629
	資産運用支出	6,385	7,785
	その他の支出	1,276	1,001
	資金支出調整勘定	△ 321	△ 392
	当年度支出合計	24,538	25,786
	翌年度繰越支払資金	6,469	6,755
	支出の部合計	31,008	32,542

(3) 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目		平成27年度	平成28年度	
教育活動	収入	学生生徒等納付金収入	13,351	13,059
		手数料収入	530	527
		特別寄付金収入	92	141
		一般寄付金収入	11	7
		経常費等補助金収入	2,098	2,335
		付随事業収入	691	653
		雑収入	304	277
		教育活動資金収入計	17,080	17,001
	支出	人件費支出	8,475	8,565
		教育研究経費支出	3,970	4,036
		管理経費支出	1,131	1,124
		教育活動資金支出計	13,578	13,726
	差引		3,502	3,275
調整勘定等		127	257	
教育活動資金収支差額		3,629	3,532	
施設整備等活動	収入	施設設備寄付金収入	5	6
		施設設備補助金収入	25	70
		施設設備売却収入	7	224
		その他	0	0
		施設整備等活動資金収入計	38	301
	支出	施設関係支出	685	822
		設備関係支出	792	629
		その他	1,840	2,160
		施設整備等活動資金支出計	3,317	3,611
	差引		△ 3,279	△ 3,310
調整勘定等		△ 13	136	
施設整備等活動資金収支差額		△ 3,292	△ 3,173	
小計(教育活動+施設整備等)		337	359	
その他の活動	収入	借入金等収入	0	0
		受取利息・配当金収入	332	299
		収益事業収入	220	230
		その他	7,743	8,067
		その他の活動資金収入計	8,295	8,597
	支出	借入金等返済支出	442	501
		その他	7,190	8,085
		その他の活動資金支出計	7,633	8,586
	差引		662	10
調整勘定等		69	△ 83	
その他の活動資金収支差額		732	△ 72	
支払資金の増減額(小計+その他)		1,069	286	

(4) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産の部					
固定資産	95,306	98,192	101,092	102,615	103,845
有形固定資産	63,012	64,992	66,900	66,038	64,716
うち土地	26,017	27,790	29,944	30,313	30,404
うち建物	28,270	29,038	29,614	28,437	26,834
特定資産	-	-	-	32,353	34,405
その他の固定資産	32,294	33,199	34,191	4,223	4,723
うち各種引当特定資産	28,946	29,860	32,191	-	-
流動資産	7,249	8,600	6,814	6,747	7,175
うち現金預金	5,772	6,121	5,400	6,469	6,755
うち有価証券	800	1,902	801	0	0
資産の部合計	102,556	106,792	107,907	109,363	111,020
負債の部					
固定負債	10,751	11,426	10,809	10,397	10,111
流動負債	4,388	4,143	4,011	3,766	4,295
うち借入金残高	4,552	5,320	5,449	5,006	4,505
負債の部計	15,140	15,570	14,821	14,164	14,407
純資産の部					
基本金	92,583	94,234	97,489	98,704	99,589
繰越収支差額	△ 5,166	△ 3,012	△ 4,403	△ 3,504	△ 2,975
純資産の部合計	87,416	91,221	93,086	95,199	96,613
負債及び純資産の部合計	102,556	106,792	107,907	109,363	111,020

平成27年度より新会計基準による表記に変更し、特定資産をその他の固定資産から区分して表示した。

7.寄付の受領について

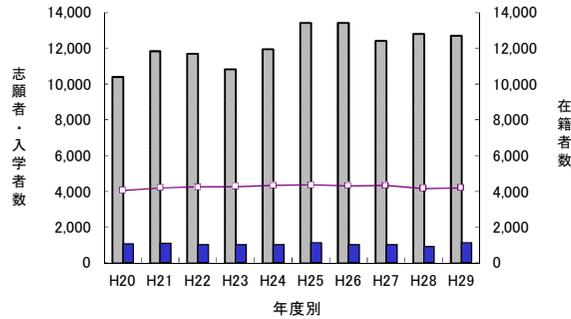
平成28年度に受領した寄付は、次のとおりである。

種別 学校名	現金			現物								合計	
	特定寄付金	一般寄付金	計	構築物	教育研究用 機器備品	他の機器備品	標本美術品	図書	(教)用品・消耗品等	(管)用品・消耗品等	計		
	件数	件数	件数	件数(点)	件数(点)	件数(点)	件数(件)	件数(冊)	件数(点)	件数(点)	件数	件数	
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)	
京都市大学	57件 63,532,378	31件 4,304,337	88件 67,836,715	-点 -	98点 49,957,537	1点 498,960	-件 -	2,036冊 4,598,948	149点 953,991	-点 -	2,284件 56,009,436	2,372件 123,846,151	
同 附属中学校・高等学校	2件 120,000	4件 480,000	6件 600,000	1点 3,780,000	2点 172,800	-点 -	5件 461,181	851冊 1,519,196	-点 -	-点 -	859件 5,933,177	865件 6,533,177	
同 塩尻高等学校	17件 5,718,360	4件 33,000	21件 5,751,360	-点 -	3点 699,870	4点 422,800	-件 -	472冊 884,081	97点 1,638,976	12点 438,880	588件 4,084,607	609件 9,835,967	
同 等々力中学校・高等学校	-件 -	-件 -	-件 -	-点 -	2点 1,826,121	-点 -	-件 -	2,104冊 4,564,811	-点 -	-点 -	2,106件 6,390,932	2,106件 6,390,932	
同 附属小学校	3件 1,000,000	7件 2,280,000	10件 3,280,000	-点 -	1点 230,000	-点 -	-件 -	-冊 -	18点 270,000	-点 -	19件 500,000	29件 3,780,000	
同 二子幼稚園	-件 -	1件 50,000	1件 50,000	-点 -	1点 119,448	-点 -	-件 -	-冊 -	-点 -	-点 -	1件 119,448	2件 169,448	
総合グラウンド	-件 -	-件 -	0件 0	-点 -	-点 -	-点 -	-件 -	-冊 -	41点 57,180	-点 -	41件 57,180	41件 57,180	
法人本部	39件 77,568,000	-件 -	39件 77,568,000	-点 -	-点 -	-点 -	-件 -	-冊 -	-点 -	-点 -	0件 0	39件 77,568,000	
合計	118件 147,938,738	47件 7,147,337	165件 155,086,075	1点 3,780,000	107点 53,005,776	5点 921,760	5件 461,181	5,463冊 11,567,036	305点 2,920,147	12点 438,880	5,898件 73,094,780	6,063件 228,180,855	

IV 資料

1. 入学志願者・入学者・在籍者数推移図表

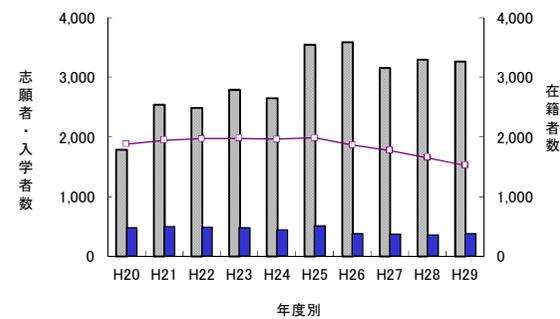
東京都市大学工学部・知識工学部(世田谷キャンパス)



東京都市大学工学部・知識工学部

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
志願者数	10,418	11,853	11,718	10,837	11,968	13,432	13,429	12,420	12,827	12,716
入学者数	1,043	1,086	1,031	1,021	1,025	1,136	1,033	1,025	895	1,113
在籍者数	4,046	4,192	4,239	4,272	4,310	4,359	4,309	4,321	4,164	4,187

東京都市大学環境学部・メディア情報学部(・環境情報学部)(横浜キャンパス)

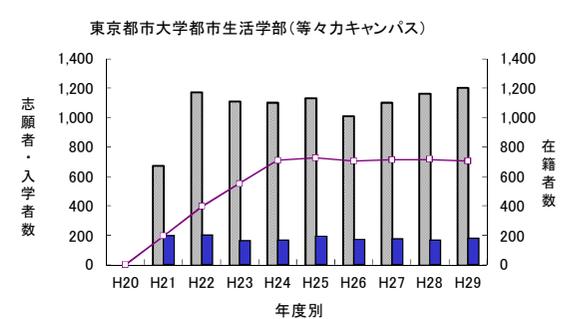


東京都市大学環境学部・メディア情報学部(・環境情報学部)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
志願者数	1,791	2,543	2,497	2,795	2,653	3,550	3,589	3,165	3,300	3,267
入学者数	473	496	490	473	438	511	375	370	360	383
在籍者数	1,882	1,944	1,970	1,975	1,962	1,981	1,861	1,770	1,655	1,526

注: H20～H24環境情報学部、H25～環境学部・メディア情報学部・環境情報学部の合計

東京都市大学都市生活学部(等々力キャンパス)



東京都市大学都市生活学部

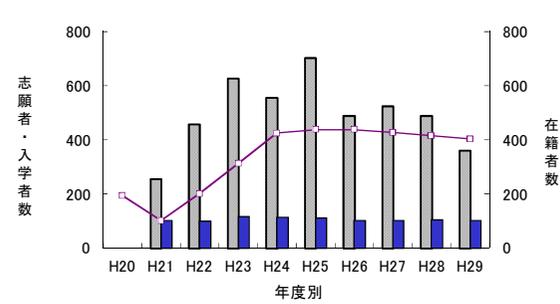
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
志願者数	-	675	1,173	1,111	1,104	1,132	1,012	1,103	1,165	1,203
入学者数	-	196	202	164	168	194	172	175	169	181
在籍者数	-	195	395	551	708	725	705	713	715	703

《H25年～の内訳》

	学部	H25	H26	H27	H28	H29
志願者数	工	9,635	9,768	9,108	9,239	9,111
	知識工	3,797	3,661	3,312	3,588	3,605
	環境	1,286	1,544	1,244	1,442	1,488
入学者数	工	812	732	744	635	767
	知識工	324	301	281	260	346
	環境	261	169	175	160	183
在籍者数	工	3,117	3,071	3,092	2,958	2,953
	知識工	1,242	1,238	1,229	1,206	1,234
	環境	974	898	842	784	713
	メディア情報	1,007	963	928	871	813

注意: 環境学部・メディア情報学部の在籍者数は、環境情報学部各学科の在籍者含む

東京都市大学人間科学部(等々力キャンパス)

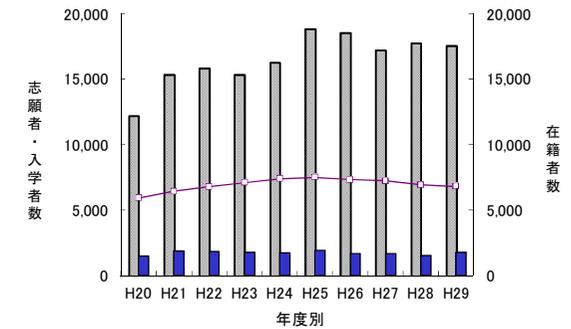


東京都市大学人間科学部

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
志願者数	-	257	460	627	557	704	490	526	490	362
入学者数	-	101	100	115	113	111	101	103	104	102
在籍者数	195	101	201	314	425	438	438	427	416	404

注: H20 東横学園女子短期大学保育学科、H21～東京都市大学人間科学部

東京都市大学(学部)合計

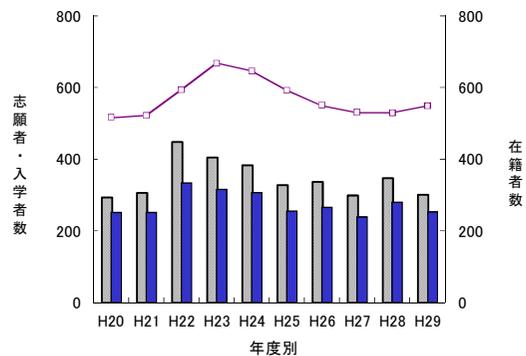


東京都市大学(学部)合計

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
志願者数	12,209	15,328	15,848	15,370	16,282	18,818	18,520	17,214	17,782	17,548
入学者数	1,516	1,879	1,823	1,773	1,744	1,952	1,681	1,673	1,528	1,779
在籍者数	5,928	6,432	6,805	7,112	7,405	7,503	7,313	7,231	6,950	6,820

注: H20 武蔵工業大学、H21～東京都市大学の学部合計(旧保育学科を除く)

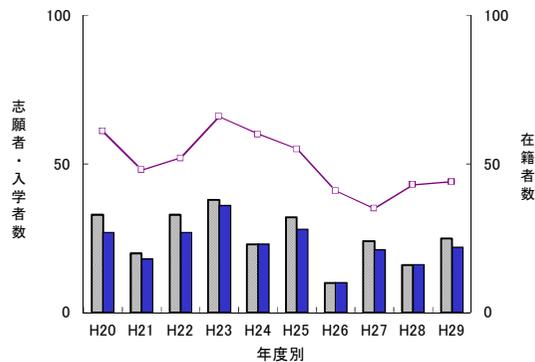
東京都市大学大学院 工学研究科



東京都市大学大学院 工学研究科

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
志願者数	294	308	449	406	385	329	338	300	348	302
入学者数	252	252	334	317	308	255	266	239	281	253
在籍者数	516	522	594	668	646	592	550	530	529	549

東京都市大学大学院 環境情報研究科

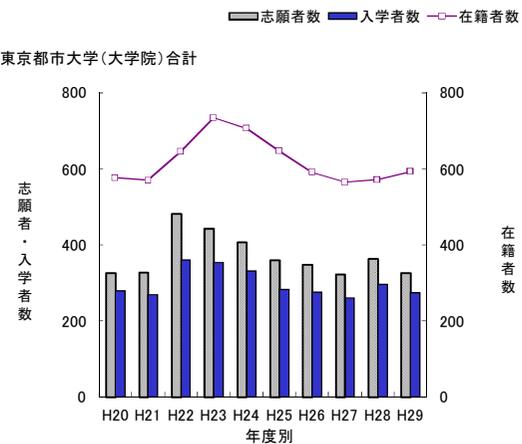


東京都市大学大学院 環境情報研究科

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
志願者数	33	20	33	38	23	32	10	24	16	25
入学者数	27	18	27	36	23	28	10	21	16	22
在籍者数	61	48	52	66	60	55	41	35	43	44

H25～環境情報学専攻・都市生活学専攻の合計

東京都市大学(大学院)合計

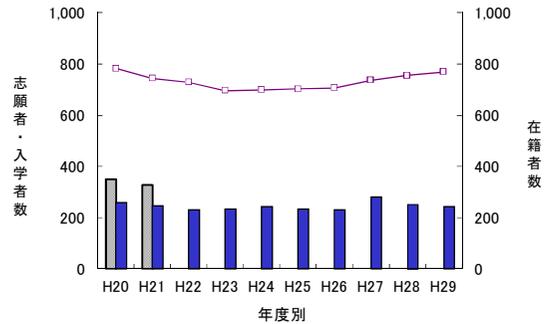


東京都市大学(大学院)合計

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
志願者数	327	328	482	444	408	361	348	324	364	327
入学者数	279	270	361	353	331	283	276	260	297	275
在籍者数	577	570	646	734	706	647	591	565	572	593

■ 志願者数 ■ 入学者数 □ 在籍者数

東京都市大学付属高等学校

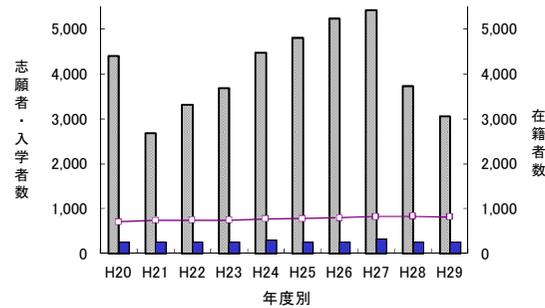


東京都市大学付属高等学校

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
志願者数	352	328	-	-	-	-	-	-	-	-
入学者数	259	245	231	232	244	233	231	280	251	242
在籍者数	783	744	729	696	699	703	706	737	755	769

注：内部進学含む。H22～中高6ヵ年一貫教育のため高校からの募集停止。
H22以降の入学者数は付属中からの内部進学者数。

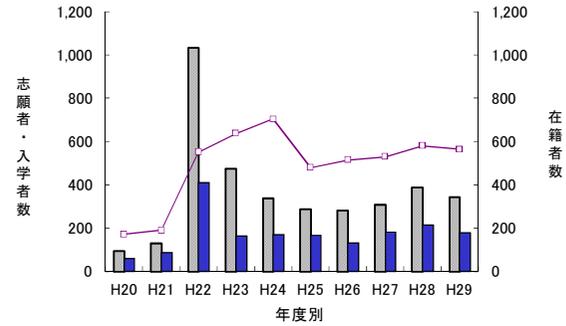
東京都市大学付属中学校



東京都市大学付属中学校

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
志願者数	4,415	2,690	3,328	3,692	4,479	4,809	5,246	5,424	3,734	3,059
入学者数	247	256	249	248	290	259	252	325	256	248
在籍者数	712	740	746	745	776	786	795	829	831	817

東京都市大学等々力高等学校

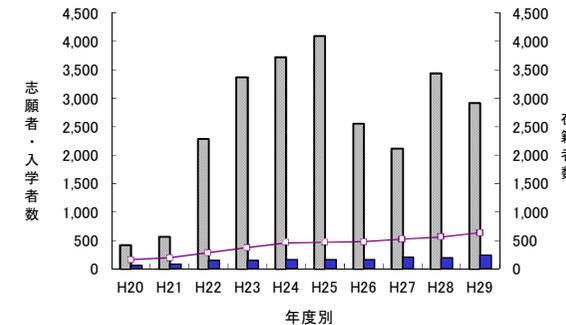


東京都市大学等々力高等学校

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
志願者数	96	130	1,034	477	340	290	283	309	390	345
入学者数	61	86	411	165	169	168	130	183	215	178
在籍者数	172	190	551	637	704	479	515	530	581	565

注：内部進学含む。H22～共学部開設、女子部募集停止（女子部は内部進学のみ）。

東京都市大学等々力中学校

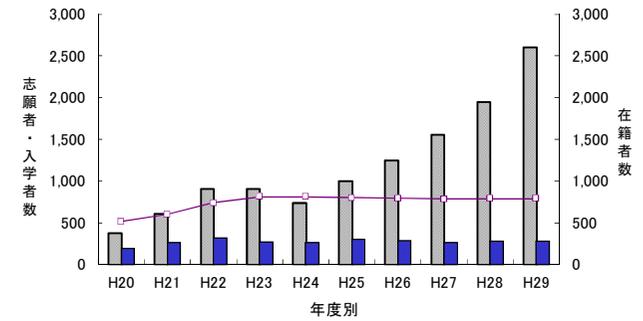


東京都市大学等々力中学校

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
志願者数	423	575	2,288	3,377	3,731	4,103	2,567	2,123	3,444	2,929
入学者数	61	79	150	152	166	155	163	201	199	243
在籍者数	162	195	286	376	458	462	474	519	561	632

注：H22～共学部開設、H23～女子部募集停止。

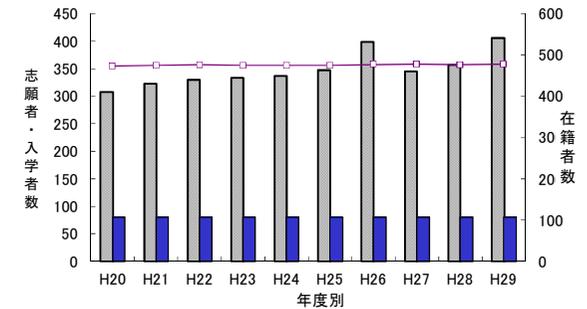
東京都市大学塩尻高等学校



東京都市大学塩尻高等学校

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
志願者数	380	610	911	906	737	1,000	1,249	1,556	1,955	2,605
入学者数	192	259	317	272	261	300	282	263	273	273
在籍者数	516	601	736	811	811	799	793	785	787	790

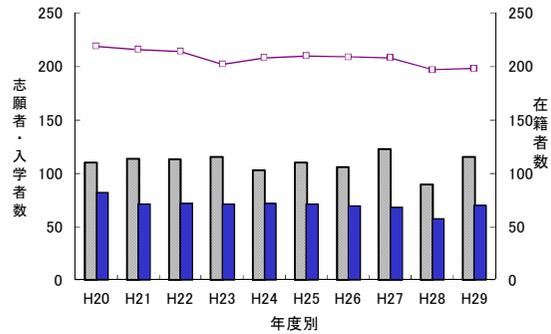
東京都市大学付属小学校



東京都市大学付属小学校

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
志願者数	308	324	331	334	338	348	400	346	357	406
入学者数	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
在籍者数	473	474	476	475	474	475	477	478	476	478

東京都市大学二子幼稚園

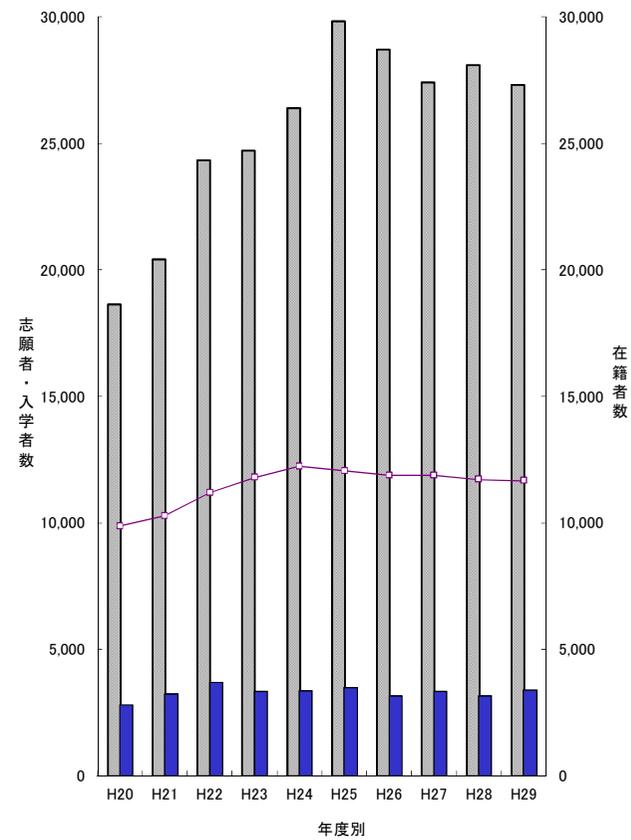


東京都市大学二子幼稚園

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
志願者数	110	114	113	116	103	110	106	123	90	116
入学者数	82	71	72	71	72	71	69	68	57	70
在籍者数	219	216	214	202	208	210	209	208	197	198

志願者数 入学者数 在籍者数

五島育英会(東京都市大学グループ)総括



五島育英会総括

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
志願者数	18,648	20,427	24,335	24,716	26,418	29,839	28,719	27,419	28,116	27,335
入学者数	2,805	3,225	3,694	3,346	3,357	3,501	3,164	3,333	3,156	3,388
在籍者数	9,871	10,276	11,189	11,788	12,241	12,064	11,873	11,882	11,710	11,662

※志願者数・入学者数に、H20まで東横学園女子短期大学・東急自動車整備専門学校を含む。
 ※在籍者数に、H21まで東横学園女子短期大学(H22廃止)・東急自動車整備専門学校(H22廃止)を含む。

2. 平成28年度卒業生の就職・進学状況表

(1) 就職・進学状況

学校・学部・学科等名		卒業生数	就職希望者数 (A)	就職者数 (B)	就職内定率 (B/A)	進学者数	
東京大学	工学研究科(博士後期)	1	1	1	100.0%	0	
	工学研究科(修士)	223	217	215	99.1%	3	
	環境情報学研究科(博士後期)	0	0	0	-	0	
	環境情報学研究科(修士)	19	14	14	100.0%	3	
	大学院合計	243	232	230	99.1%	6	
	都市大学	工学部	722	505	502	99.4%	205
		知識工学部	295	227	226	99.6%	63
		環境情報学部	49	40	37	92.5%	0
		環境学部	205	187	184	98.4%	12
		メディア情報学部	208	193	191	99.0%	7
都市生活学部		182	174	173	99.4%	5	
人間科学部		110	106	106	100.0%	0	
学部合計	1,771	1,432	1,419	99.1%	292		
東京都市大学附属高等学校		226	0	0	-	148	
東京都市大学等々力高等学校		188	0	0	-	164	
東京都市大学塩尻高等学校		250	50	50	100.0%	184	
東京都市大学附属中学校		249	-	-	-	247	
東京都市大学等々力中学校		162	-	-	-	162	
東京都市大学附属小学校		75	-	-	-	75	
東京都市大学二子幼稚園		70	-	-	-	70	

(2) 東急グループ関連会社就職状況

研究科名・学部名	就職先会社名															合計
	東京急行電鉄(株)	東急建設(株)	(株)東急コミュニケーションズ	(株)東急ストア	東急テクノシステム(株)	イツツ・コミュニケーションズ(株)	東急リパブル(株)	東急住宅リース(株)	東急テックソリューションズ(株)	世紀東急工業(株)	(株)東急イーライフデザイン	東急ファシリテイサービズ(株)	(株)東急ステーションリテールサービズ	東急ライフィア(株)	東急ステイサービズ(株)	
大学院	工学研究科(博士後期)															0
	工学研究科(修士)															0
	環境情報学研究科(博士後期)															0
	環境情報学研究科(修士)															0
学部	工学部	5	4	2		2						1				14
	知識工学部	1			1		1									3
	環境情報学部								1							1
	環境学部	1			2			1		1			1			6
	メディア情報学部					1	1								1	3
	都市生活学部			2	1			1	2	1				1		8
	人間科学部											1				1
合計	7	4	4	4	3	2	2	2	2	1	1	1	1	1	36	